

3号様式の1

## 排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更				
(宛先) 京都府知事		令和 6年 5月 1日				
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市南区吉祥院西ノ庄瀬ノ西町35番地		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社日商建材 代表取締役 深江仁志 電話 075 - 314 - 2652				
主たる業種	屋根工事業	細分類番号	0   7   9   4			
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 産業部門 <input type="checkbox"/> 業務部門 <input type="checkbox"/> 運輸部門 主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択					
計画期間	令和6年4月 ~ 令和9年3月					
基本方針	脱炭素推進は国の掲げる目標であると同時に地域企業それぞれが自社で出来ることを行う必要があり、当社についても地域の未来を担うべくCO2削減計画を立案し実行していく。					
計画を推進するための体制	弊社代表者をイニシアティブのもと、計画の策定及び実施を全社員で取り組んでいく。					
削減率						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (3~5)年度	第1年度 (6)年度	第2年度 (7)年度	第3年度 (8)年度	3年平均増減率 (基準年度比)
	事業活動に伴う排出の量	56.7 トン	55.6 トン	55.3 トン	55.2 トン	-2.4 パーセント
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	
	評価の対象となる排出の量	58.0 トン	55.6 トン	55.3 トン	55.2 トン	-4.6 パーセント
	年度ごとの増減率(基準年度比)		-4.1 %	-4.7 %	-4.8 %	
目標の根拠	全社を挙げた業務効率化などに取り組むことで削減を達成する					
具体的な取組及び措置の内容	1年目	業務効率化のみならず車両等更新を検討しCO2削減を行う				
	2年目	業務効率化によるCO2削減を行う				
	3年目	業務効率化によるCO2削減を行う				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン購入法に沿った環境に配慮した設備の導入</li> <li>・ペーパーレス化などを通じた3Rの推進</li> <li>・環境に配慮した資材や材料の積極的な利用</li> </ul>					
特記事項	SDGs宣言を実施しており、カーボンニュートラルに向けた取り組みも実践していく					

- 注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。